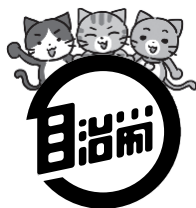


2020年度
自治体会計年度任用職員の
賃金・労働条件制度調査報告

ダイジェスト版



全日本自治団体労働組合

はじめに

2020年4月に新たな一般職非常勤である「会計年度任用職員」制度がスタートし、臨時・非常勤等職員の多くが会計年度任用職員になりました。

自治労ではこの間、臨時・非常勤等職員の処遇改善と雇用安定にむけて長年取り組んできました。会計年度任用職員制度の移行時にはそれぞれの自治体の組合で新制度確立にむけて賃金・労働条件の改善、雇用継続を勝ち取るために粘り強い交渉を続けてきました。

自治労は2020年6月に「自治体会計年度任用職員の賃金・労働条件制度調査」を行いました。今回の調査から期末手当の支給、休暇制度の改善など法改正の成果はあったものの、フルタイムから短時間への移行など制度変更により生じた課題も見えてきました。

今後、自治労は、本調査を活用し、会計年度任用職員をはじめとした非正規労働者の雇用安定や処遇改善、組織拡大、そして法改正の実現に取り組みます。各県本部、単組においても本調査結果を活用し、より一層、取り組みの強化をお願いいたします。

目 次

| | |
|---|----|
| 調査実施の概要..... | 2 |
| 【共通設問】 | 3 |
| (1) 会計年度任用職員の比率 | 3 |
| (2) 職種ごとの会計年度任用職員比率 | 4 |
| (3) 会計年度任用職員におけるフルタイム・短時間比率 | 5 |
| (4) 賃金の支給形態 | 7 |
| (5) 賃金水準 | 8 |
| (6) 期末手当の支給見込み | 9 |
| (7) 会計年度任用職員の各種休暇制度等の有無 | 10 |
| 【職種別設問】 | 11 |
| (1) 職種ごとのフルタイムと短時間（週20時間以上）の会計年度任用職員の有無 | 11 |
| (2) 賃金の支給形態 | 11 |
| (3) 任用時の賃金額 | 12 |
| (4) 前歴加算の有無 | 13 |
| (5) 昇給の有無 | 14 |
| (6) 昇給がある場合の最高到達額 | 15 |
| (7) 任用期間の上限 | 15 |
| 【組合加入の効果】 | 16 |

調査実施の概要

調査名

2020 年度自治体会計年度任用職員の賃金・労働条件制度調査

なお、2008 年度、2012 年度、2016 年度は「自治体臨時・非常勤等職員の賃金・労働条件制度調査」として実施した。

1. 調査基準日

2020 年 6 月 1 日

2. 調査対象の自治体

自治労加盟単組のある自治体（※1,312 自治体）

3. 調査対象の会計年度任用職員

[共通設問] 2020 年 6 月 1 日在職の会計年度任用職員（フルタイム及び短時間）

[職種別設問] 職種は、「a. 保育士」、「b. 学校給食調理員」、「f. 本庁・支所等での一般事務」については《フルタイム》と《短時間（20 時間以上）》、「c. 図書館職員」、「d. 看護師」、「e. ケースワーカー（生活保護業務）」については《短時間（20 時間以上）》

4. 有効回答数

[共通設問] 有効回収 781 自治体

自治労加盟組織のある自治体（1,312 自治体）における有効回収率は 59.5%

[職種別設問] 《フルタイム》

| | | | |
|-----|-----------|------|-----------|
| 保育士 | : 297 自治体 | 一般事務 | : 221 自治体 |
|-----|-----------|------|-----------|

| | | | |
|---------|----------|--|--|
| 学校給食調理員 | : 76 自治体 | | |
|---------|----------|--|--|

《短時間（20 時間以上）》

| | | | |
|-----|-----------|-----|-----------|
| 保育士 | : 630 自治体 | 看護師 | : 481 自治体 |
|-----|-----------|-----|-----------|

| | | | |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 学校給食調理員 | : 487 自治体 | ケースワーカー | : 118 自治体 |
|---------|-----------|---------|-----------|

| | | | |
|-------|-----------|------|-----------|
| 図書館職員 | : 530 自治体 | 一般事務 | : 758 自治体 |
|-------|-----------|------|-----------|

5. 結果をみるにあたって

(1) 過去調査との比較

過去調査との比較にあたって、今回調査は 2020 年 4 月以降会計年度任用職員についてたずねたものとなっている。そのため、「自治体臨時・非常勤等職員の賃金・労働条件制度調査」として実施した過去の調査とは若干意味や対象が異なる設問もある。また、2012 年調査、2016 年調査と対象ベースはほぼ同じであるが、回収実績が異なることや、同じ自治体であっても以前とは状況が異なる場合もあることなどに留意が必要である。

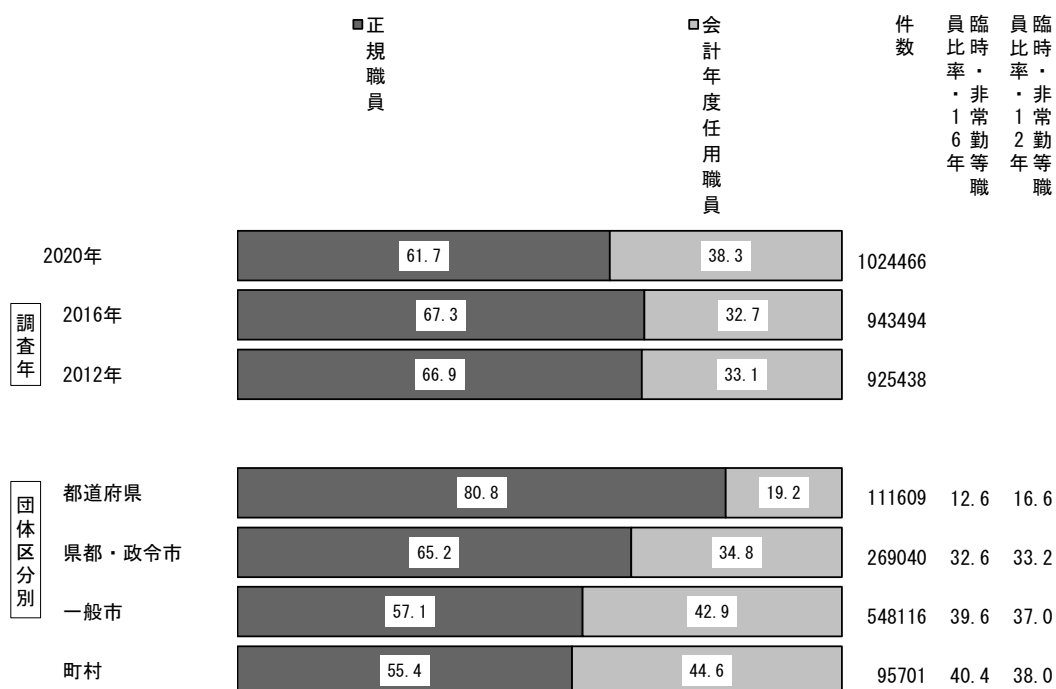
※全自治体に対する有効回答率

[共通設問] についての全自治体に対する有効回答率は、基準日の全国自治体数が 1,741（東京 23 特別区含む）であることから、44.9%（=781 件÷1,741 自治体）と推計される。

【共通設問】

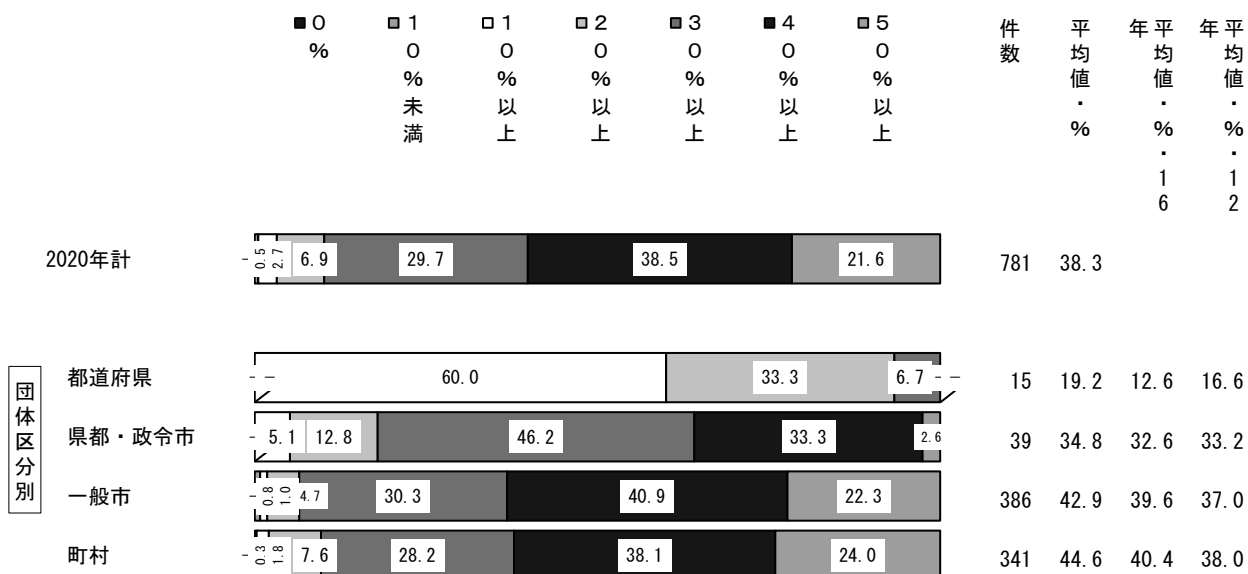
(1) 会計年度任用職員の比率

会計年度任用職員比率は 38.3%、2016 年の臨時・非常勤等職員比率（32.7%）より増加



※2016年以前は臨時・非常勤等職員比率

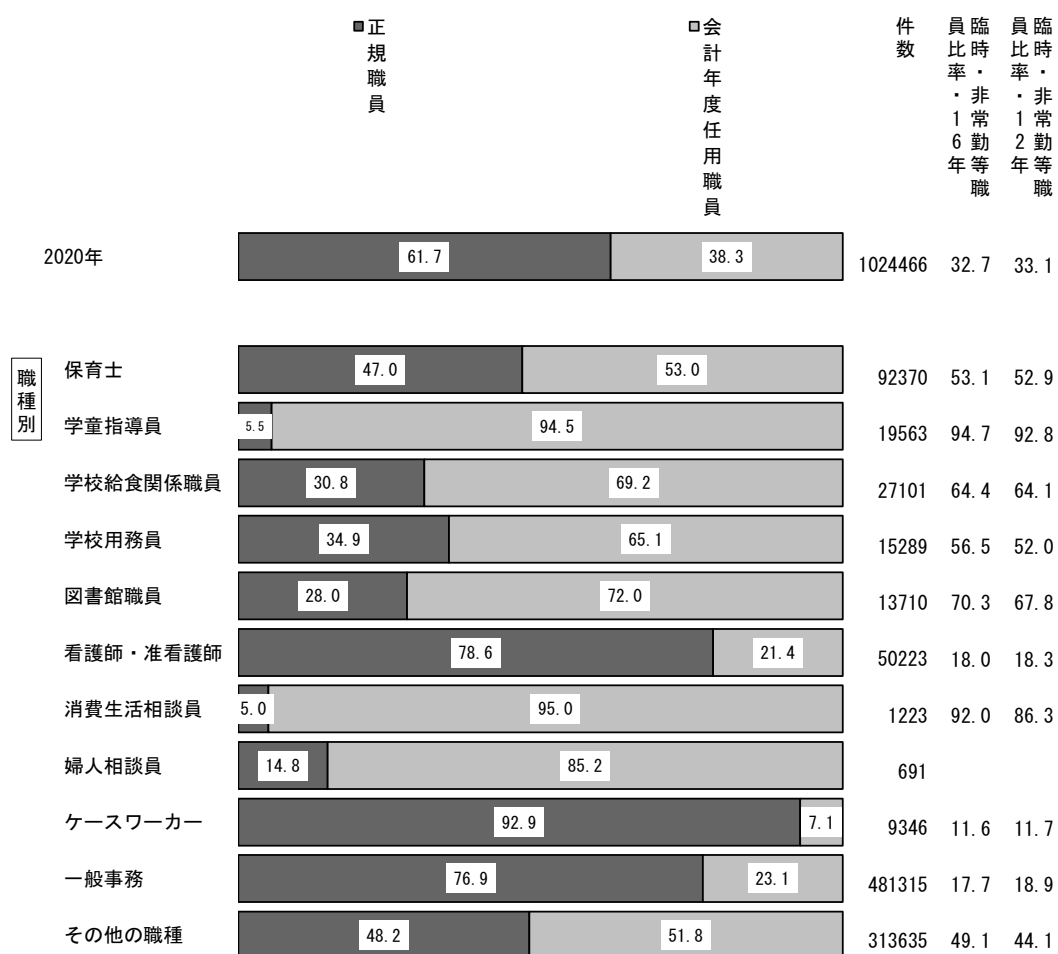
団体区分別にみると、一般市と町村では「50%以上」が2割強、「40%以上（50%未満）」4割前後となっている。



(2) 職種ごとの会計年度任用職員比率

消費生活相談員 95.0%、学童指導員 94.5%、婦人相談員 85.2%とほとんどが会計年度任用職員
 学校用務員や学校給食関係職員、図書館職員では、正規職員が減少傾向

調査した職種別に正規職員と会計年度任用職員の比率をみると、消費生活相談員、学童指導員が9割以上、婦人相談員が8割以上、図書館職員が7割以上、学校給食関係職員、学校用務員が6割以上となっています。会計年度任用職員は行政サービスにおいてなくてはならない存在となっています。

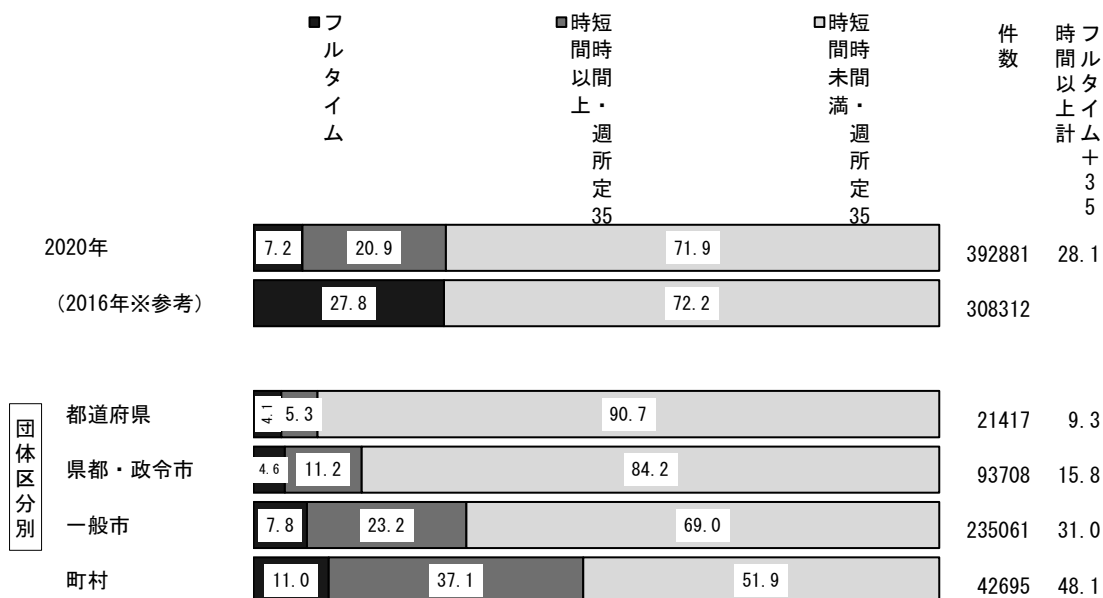


(3) 会計年度任用職員におけるフルタイム・短時間比率

① 団体区分ごとの比較

9割以上が短時間で、フルタイムは7%と激減
 ただし、短時間でも「週所定35時間以上」が2割、町村では4割弱に及ぶ

会計年度任用職員のなかで、フルタイム、短時間・週所定35時間以上、短時間・35時間未満の比率を確認すると、ほとんどは<短時間>であり、「フルタイム」は1割に満たない状況です。ただし、<短時間>のなかでも、「週所定35時間以上」というフルタイムに近い勤務時間の職員も2割おり、これに「フルタイム」の数字を加えると28.1%がフルタイムかそれに近い勤務時間で働いています。これは2016年調査の「正規職員と同じ勤務時間」で働いている臨時・非常勤等職員とほぼ同じ割合になっています。



組合の視点

会計年度任用職員の勤務時間については、職務の内容や標準的な職務の量に応じた適切な勤務時間を設定することが必要です。

会計年度任用職員制度は勤務時間によって給与と報酬と待遇面で差があることが課題です。

総務省はマニュアルやその後の通達等でも、再三「単に財政上の制約のみを理由として、合理的な理由なく短い勤務時間を設定し、フルタイムでの任用について抑制を図ることは、適正な任用・勤務条件の確保という改正法の趣旨に沿わないものである」としています。

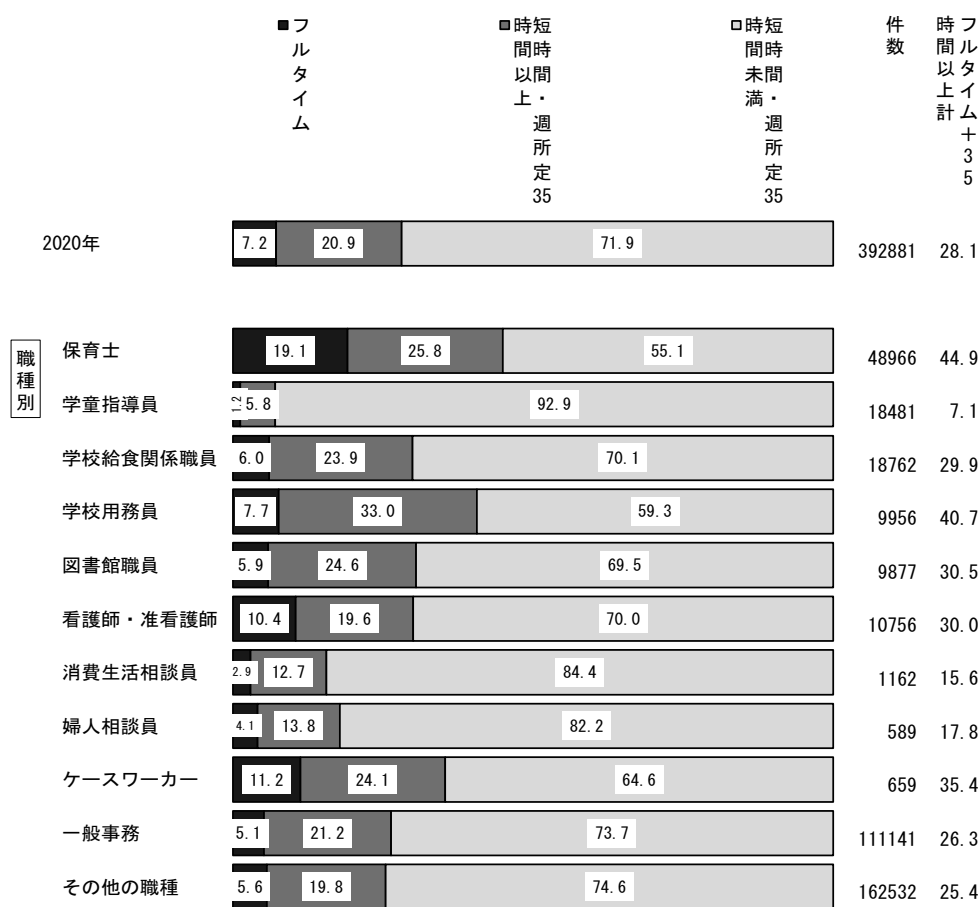
業務内容や業務量に合わない短い勤務時間の設定は会計年度任用職員だけでなく同じ職場の正規職員の業務負担増につながります。

組合は会計年度任用職員の担っている業務内容や業務量の実態を確認し、改善を求めていく必要があります。

②職種別の比較

保育士で 35 時間以上が 44.9%、学校用務員が 40.7%と 4 割を超えている

職種別にフルタイム・短時間の比率を確認すると、「フルタイム」の比率は保育士で2割程度、それ以外の職種では1割以下と少なく、いずれの職種においても＜短時間＞での運用が多数を占めています。また、学童指導員、消費生活相談員、婦人相談員を除く職種では、＜短時間＞のうち「週所定 35 時間以上」というフルタイムに近い形で働く会計年度任用職員が2～3割に及んでいます。



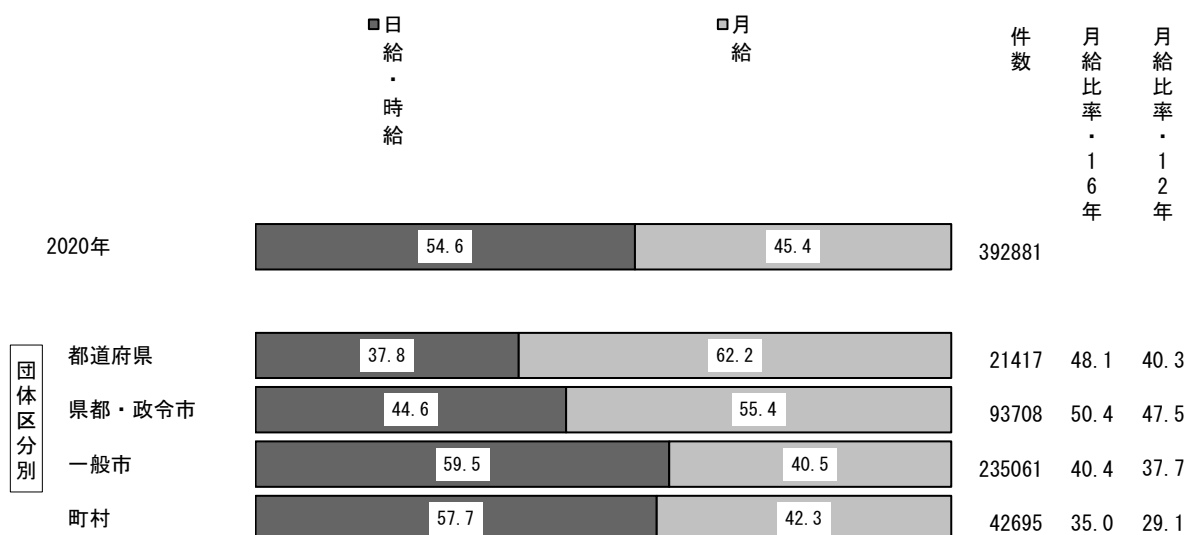
組合の視点

短時間のうち、特に 35 時間以上の勤務時間の場合、時間外勤務を想定した業務内容になっていないか、恒常的に残業が発生していないかなど職場実態を確認し改善を求めています。

(4) 賃金の支給形態

「日給・時給」が55%、「月給」が45%で、「月給」が増加傾向

都道府県と県都・政令市では「月給」、一般市と町村では「日給・時給」が多い



組合の視点

日給・時給の場合、月の勤務日に応じて、収入の少ない月が発生しますが、月給であれば一定の収入を確保することができます。また年休など諸権利の行為につながりやすい効果もあり、昇給制度や給料表の導入、諸手当の整備も進めやすくなります。

恒常的に勤務する会計年度任用職員については月給制を求めていく必要があります。

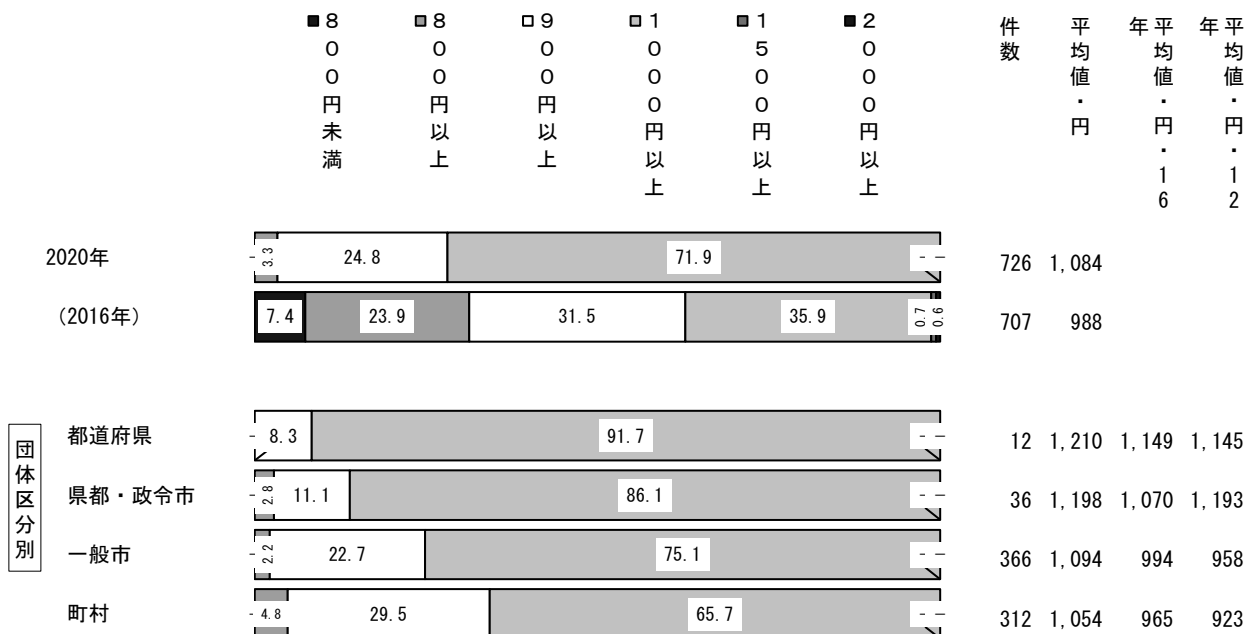
(5) 賃金水準

①日給・時給制における時給額（単純平均）

平均時給は1,084円、2016年から96円上昇

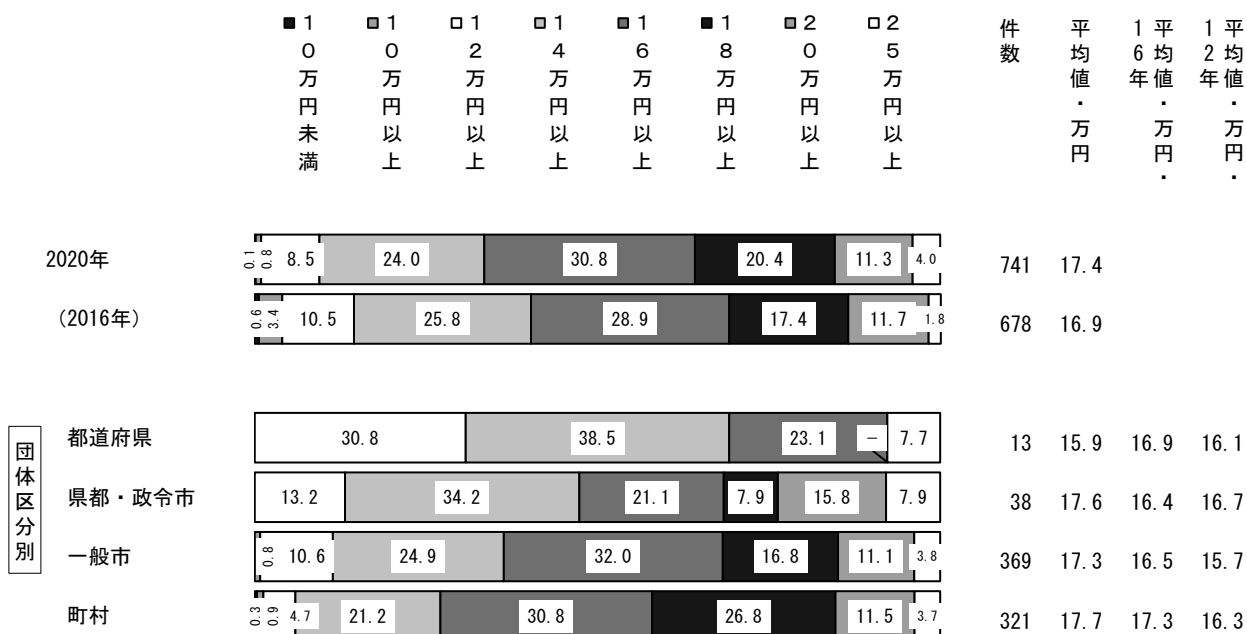
町村の3分の1、一般市の4分の1は平均時給1,000円未満

※2016年調査時から今回調査時にかけて、全国の最低賃金は平均94円上昇（780円→874円）した。



②月給額（単純平均）

平均月額17.4万円、2016年から0.5万円増

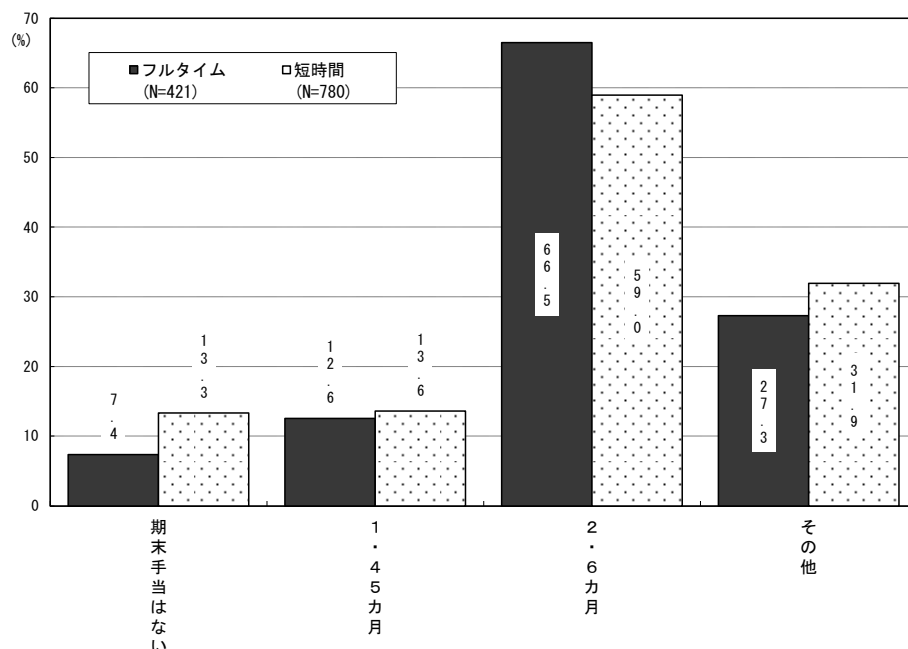


(6) 期末手当の支給見込み

フルタイム、短時間とも「2.6カ月」が多数

年間手当の支給見込み月数（初年度の6月期も100/100とした月数）を、フルタイムと短時間（※週の労働時間が15時間30分以上のケース）それぞれについてたずねた。設定が複数あるケースが想定されるため、複数回答形式とした。結果は、「2.6カ月」（フルタイム：66.5%、短時間：59.0%）が多数で、「1.45カ月」（同12.6%、13.6%）が1割強、「その他」（同27.3%、31.9%）が3割前後である。なお、「期末手当はない」（同7.4%、13.3%）もそれぞれ1割前後となっているが、職種によっては任期が6カ月に満たないため、期末手当の支給対象にならない人がいることも想定される。

団体区分別にみても、比率に差はあるものの、フルタイムと短時間いずれも「2.6カ月」が多数である点は共通している。



| | フルタイム | | | | | 短時間 | | | | |
|--------|---------|--------|-------|------|-----|---------|--------|-------|------|-----|
| | 期末手当はない | 1.45カ月 | 2.6カ月 | その他 | 件数 | 期末手当はない | 1.45カ月 | 2.6カ月 | その他 | 件数 |
| 2020年計 | 7.4 | 12.6 | 66.5 | 27.3 | 421 | 13.3 | 13.6 | 59.0 | 31.9 | 780 |
| 都道府県 | 16.7 | 33.3 | 83.3 | 33.3 | 6 | 33.3 | 13.3 | 80.0 | 26.7 | 15 |
| 県都・政令市 | 4.5 | 4.5 | 72.7 | 22.7 | 22 | 10.3 | 10.3 | 71.8 | 20.5 | 39 |
| 一般市 | 5.1 | 14.0 | 69.8 | 23.3 | 215 | 13.2 | 14.5 | 58.3 | 32.4 | 386 |
| 町村 | 10.1 | 11.2 | 61.2 | 32.6 | 178 | 12.9 | 12.9 | 57.4 | 32.9 | 340 |

※下線数字は「2020年計」より5ポイント以上少ないことを示す

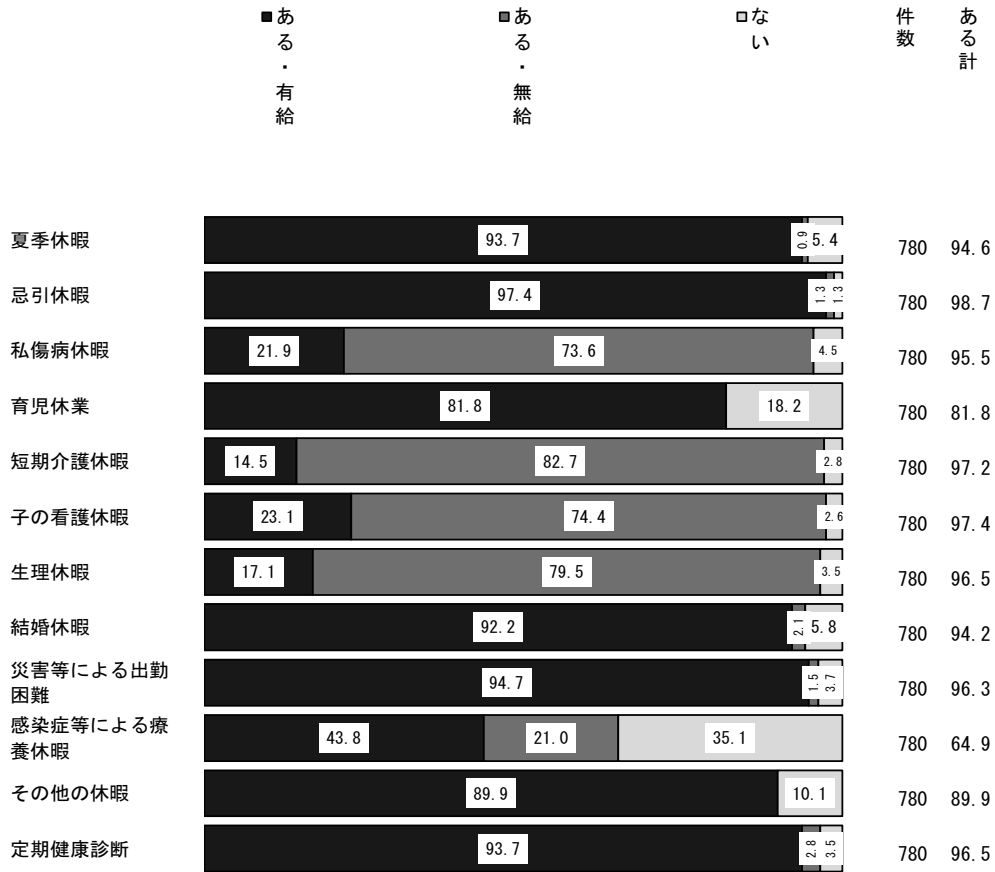
※薄い網かけ数字は「2020年計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2020年計」より15ポイント以上多いことを示す

※短時間は週労働時間が15時間30分以上のケースについて回答してもらった。

(7) 会計年度任用職員の各種休暇制度等の有無

各種制度等はフルタイムと短時間でほぼ同じ、いずれの制度等も〈ある〉が多数
私傷病休暇、短期介護休暇、子の看護休暇、生理休暇は〈ある〉が多くは「無給」



※「育児休業」と「その他の休暇」は〈1. ある 2. ない〉の2択。

団体区分別にみた各種休暇制度等〈ある・有給〉の比率

短時間の会計年度任用職員（週20時間以上）の各種休暇制度等の有無〈ある・有給〉

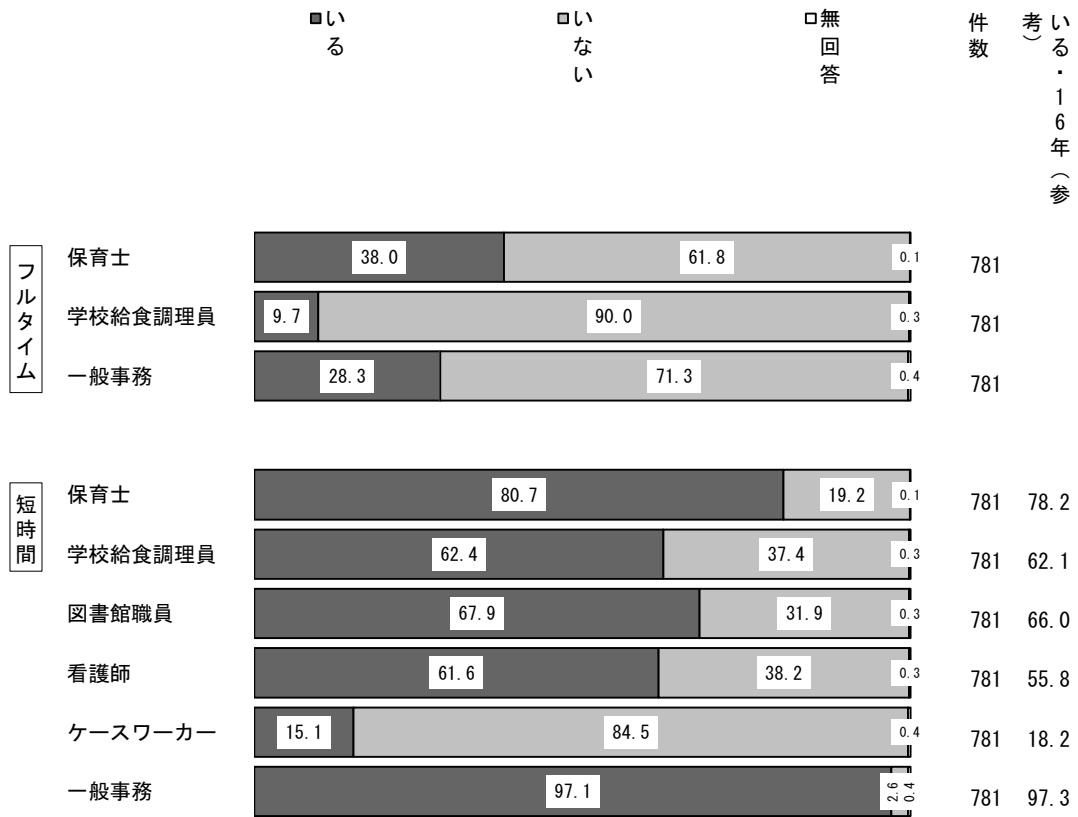
| 団体区分別 | 夏季休暇 | 忌引休暇 | 私傷病休暇 | 育児休業 | 短期介護休暇 | 子の看護休暇 | 生理休暇 | 結婚休暇 | 災害等による出勤困難 | 感染症等による療養 | その他の休暇 | 定期健康診断 | 件数 | 回答累計 |
|--------|--------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-------------|-----|-------|
| 2020年計 | 93.7 | 97.4 | 21.9 | 81.8 | 14.5 | 23.1 | 17.1 | 92.2 | 94.7 | 43.8 | 89.9 | 93.7 | 780 | 670.1 |
| 都道府県 | <u>86.7</u> | 93.3 | ... | 93.3 | 13.3 | <u>13.3</u> | ... | 100.0 | 100.0 | 46.7 | 100.0 | <u>86.7</u> | 15 | 646.7 |
| 県都・政令市 | 100.0 | 100.0 | 43.6 | 89.7 | 33.3 | 43.6 | 25.6 | 97.4 | 94.9 | <u>23.1</u> | 97.4 | 94.9 | 39 | 748.7 |
| 一般市 | 94.6 | 98.2 | 23.8 | 88.6 | 15.0 | 23.6 | 17.9 | 93.3 | 95.3 | 44.0 | 92.0 | 94.6 | 386 | 686.3 |
| 町村 | 92.4 | 96.5 | 18.2 | <u>72.6</u> | 11.8 | 20.6 | 15.9 | 90.0 | 93.8 | 45.9 | 86.2 | 92.9 | 340 | 643.8 |

※下線数字は「2020年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2020年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2020年計」より15ポイント以上多いことを示す

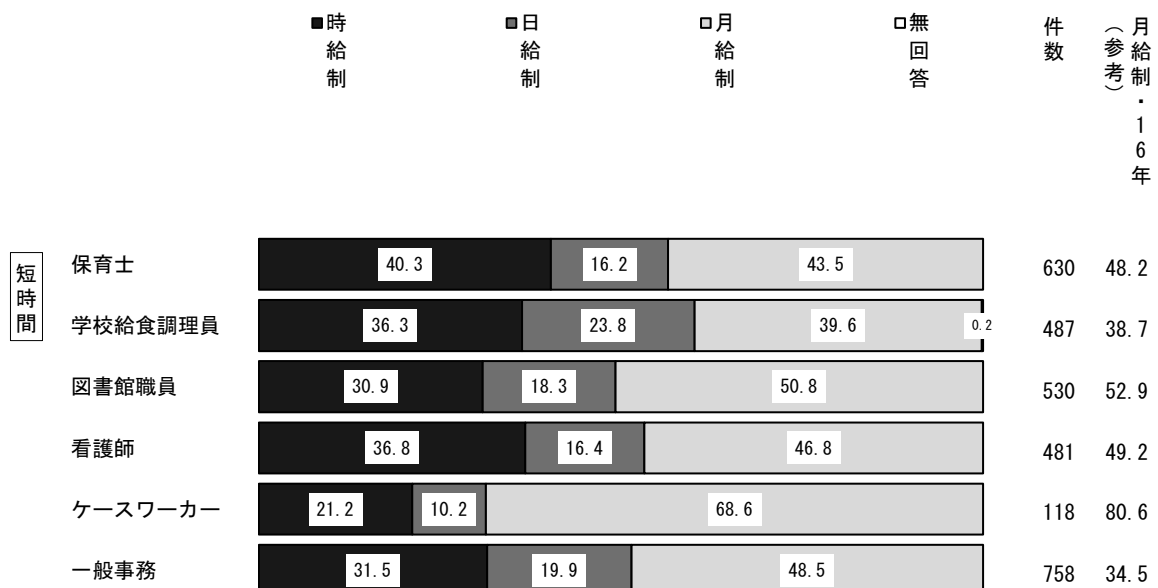
【職種別設問】

(1) 職種ごとのフルタイムと短時間（週 20 時間以上）の会計年度任用職員の有無

フルタイム「いる」の比率は、保育士で 38.0%、一般事務で 28.3%、学校給食調理員で 9.7%



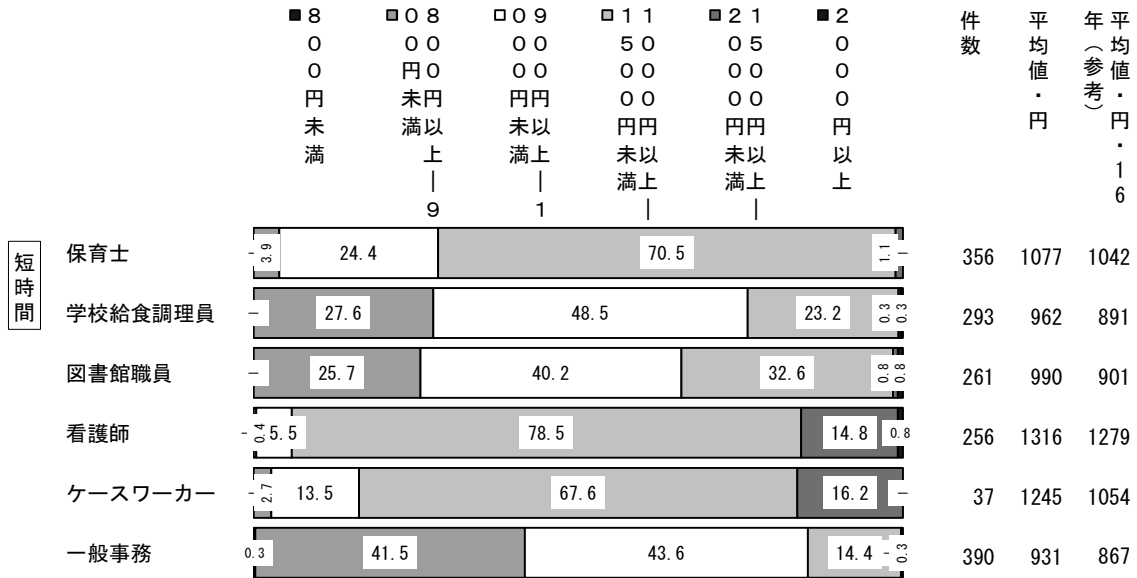
(2) 賃金の支給形態



(3) 任用時の賃金額

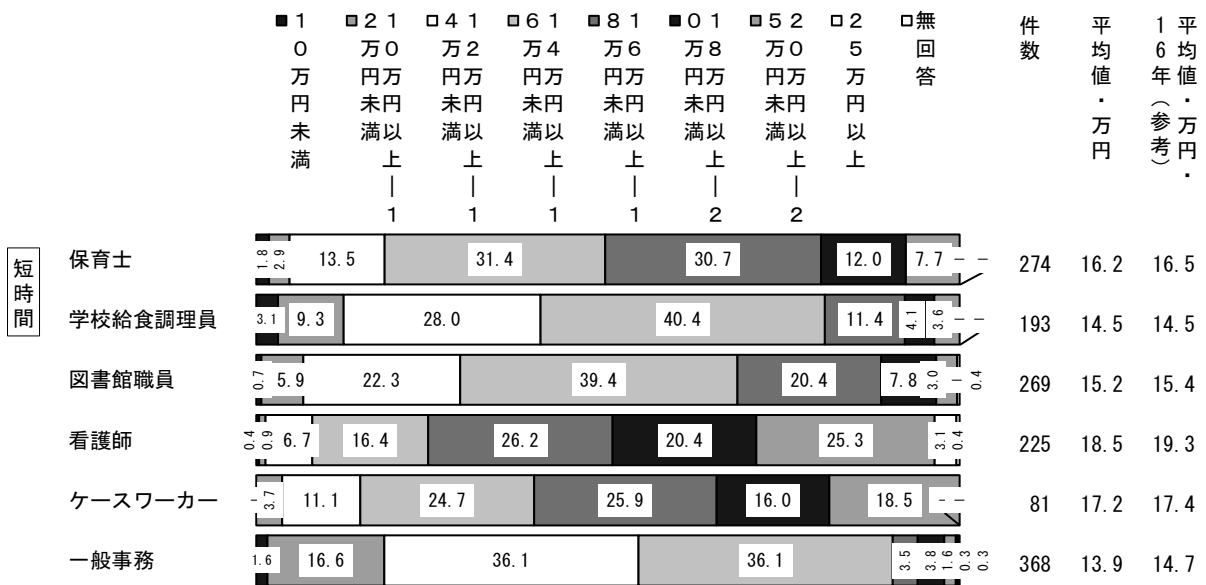
①時給の場合

一般事務と学校給食調理員、図書館職員は平均 900 円台程度



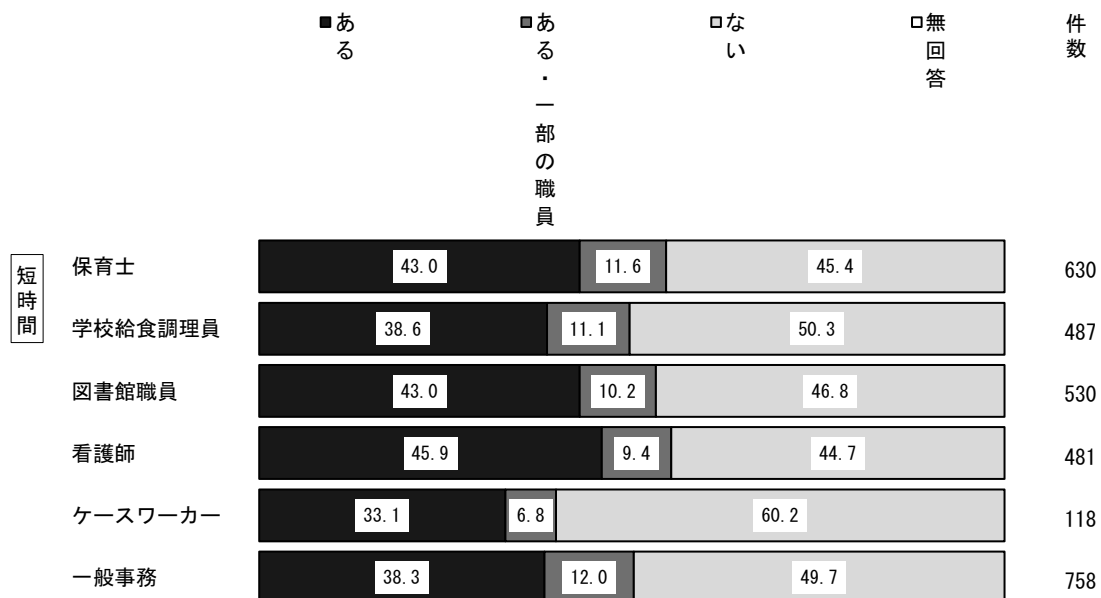
②月給の場合

短時間の一般事務は 13.9 万円 学校給食調理員は 14.5 万円にとどまる



(4) 前歴加算の有無

前歴加算「ない」はケースワーカーが6割、学校給食調理員と一般事務が5割



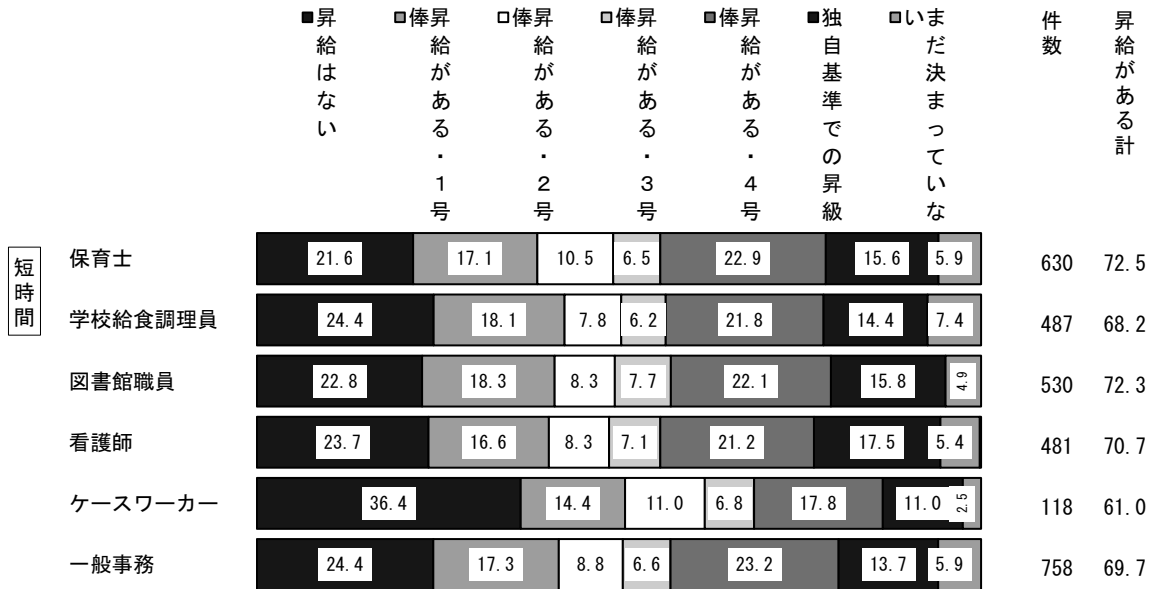
組合の視点

組合は前歴換算がされているか、前歴換算（学歴、免許、職務経験等）は常勤職員と同じ考え方に基づき行われるか、前歴換算にあたって、臨時・非常勤等職員として勤務した期間は、「直接役に立つと認められる職務に従事していた期間」として算定されるかをチェックし、されていない場合は改善を求めています。

総務省マニュアルには会計年度任用職員の給料水準、報酬水準は職務経験等の要素を考慮して定めるべきとあります。

(5) 昇給の有無

いずれの職種も「昇給がある」が多数 しかし、「昇給はない」は2割以上

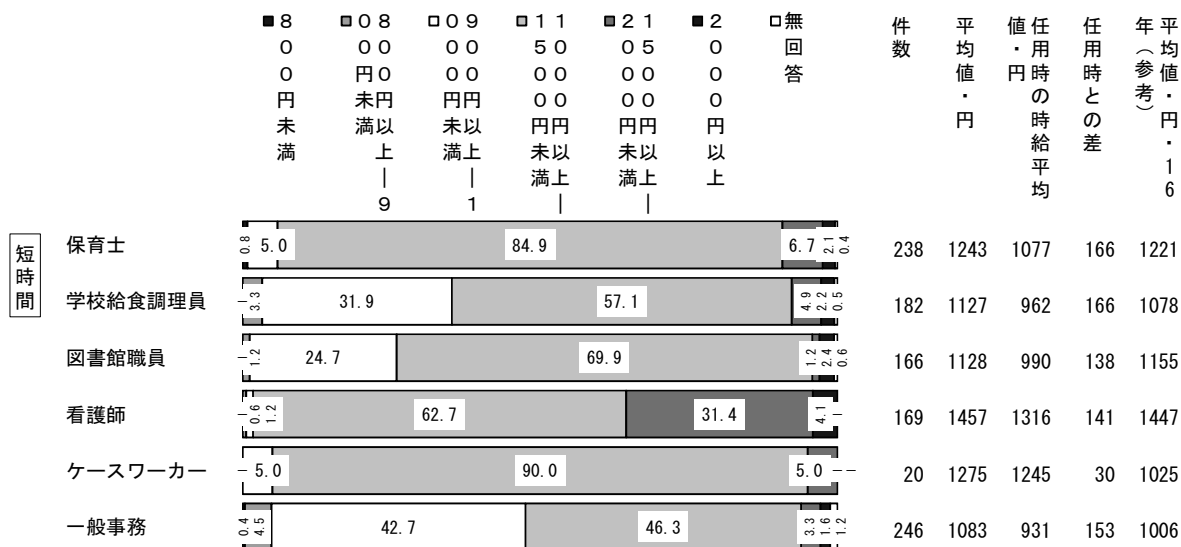


組合の視点

昇給は常勤職員と同じ基準（号給）で行われているか確認します。総務省マニュアルでは、会計年度任用職員の再度任用時の給与決定にあたっては、常勤職員の初任給決定基準や昇給の制度との権衡を考慮することが適当としています。また総務省マニュアルに記載されている上限は定型的・補助的な事務補助職員についてのもので、常勤職員と同じような働き方をしている職員については上限を設けるべきではないと考えます。仮に設定する場合には、常勤職員と同様、各級の最高号棒までとすべきです。会計年度任用職員の担っている業務内容、責任に応じ、常勤職員とのバランスのとれた昇給になるよう改善を求めていきます。

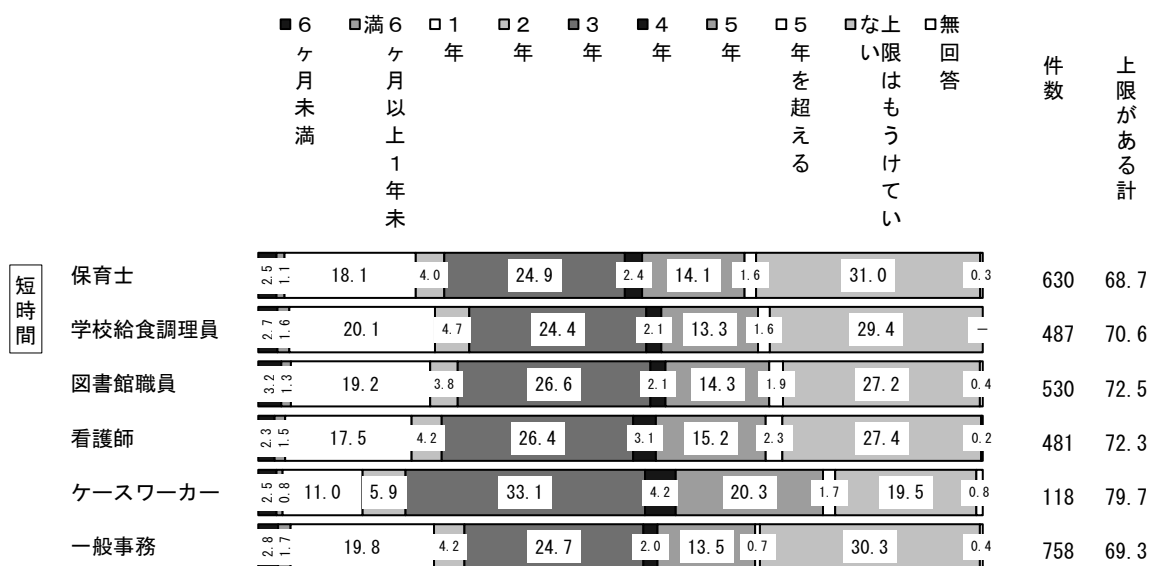
(6) 昇給がある場合の最高到達額

時給の場合平均値は1,000円代前半にとどまる



(7) 任用期間の上限

多くの職種で「上限なし」が3～4割、＜上限がある＞なかでは「3年」が最多



組合の視点

再度の任用回数に上限が設定されているか確認します。

総務省マニュアルでは「任用の回数や年数が一定数に達していることのみを捉えて、一律に応募要件に制限を設けることは、平等取扱いの原則や成績主義の観点から避けるべきもの」としていることから、現在、再度の任用に上限を設けている場合は、その撤廃を要求していきます。

【組合加入の効果】

会計年度任用職員が自治体単組に加入または組合を結成しているかどうかをもとに労働条件の違いを比較した。

(1) 期末手当の支給見込み

| | フルタイム | | | | | 短時間 | | | | | |
|--------|---------------------------------|----------------------------|-----------------------|-------------|--------|---------------------------------|----------------------------|-----------------------|-------------|--------|-----|
| | 期 末 手 当 は な い | 1 ・ 4 5 カ 月 | 2 ・ 6 カ 月 | そ の 他 | 件 数 | 期 末 手 当 は な い | 1 ・ 4 5 カ 月 | 2 ・ 6 カ 月 | そ の 他 | 件 数 | |
| 2020年計 | 7.4 | 12.6 | 66.5 | 27.3 | 421 | 13.3 | 13.6 | 59.0 | 31.9 | 780 | |
| 組織化状況 | 組織化している | 6.6 | 9.1 | 71.9 | 24.0 | 121 | 13.0 | 11.6 | 66.0 | 27.9 | 215 |
| | 組織化していない | 7.7 | 14.0 | 64.3 | 28.7 | 300 | 13.5 | 14.3 | 56.3 | 33.5 | 565 |

※薄い網かけ数字は「2020年計」より5ポイント以上多いことを示す

組合の視点

会計年度任用職員制度では短時間でも期末手当の支給が可能となりました。しかし、支給月数はそれぞれの自治体が決めることになっています。常勤職員と同じ月数の支給になっていない自治体の組合は継続して常勤職員と同等の支給を求めていきます。

(2) 各種休暇制度と定期健診の有無

| | 夏 季 休 暇 | 忌 引 休 暇 | 私 傷 病 休 暇 | 育 児 休 業 | 短 期 介 護 休 暇 | 子 の 看 護 休 暇 | 生 理 休 暇 | 結 婚 休 暇 | 困 難 等 に よ る 出 勤 | 災 害 等 に よ る 療 | 養 休 暇 等 に よ る 療 | 感 染 症 等 に よ る 療 | そ の 他 の 休 暇 | 定 期 健 康 診 断 | 件 数 |
|-------|------------------|------------------|-----------------------|------------------|----------------------------|----------------------------|------------------|------------------|--------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------|
| | 2020年計 | 93.7 | 97.4 | 21.9 | 81.8 | 14.5 | 23.1 | 17.1 | 92.2 | 94.7 | 43.8 | 89.9 | 93.7 | 780 | |
| 組織化状況 | 組織化している | 96.7 | 99.1 | 29.8 | 88.4 | 24.7 | 38.6 | 26.5 | 93.5 | 94.0 | 42.8 | 93.0 | 94.4 | 215 | |
| | 組織化していない | 92.6 | 96.8 | 18.9 | 79.3 | 10.6 | <u>17.2</u> | 13.5 | 91.7 | 95.0 | 44.2 | 88.7 | 93.5 | 565 | |

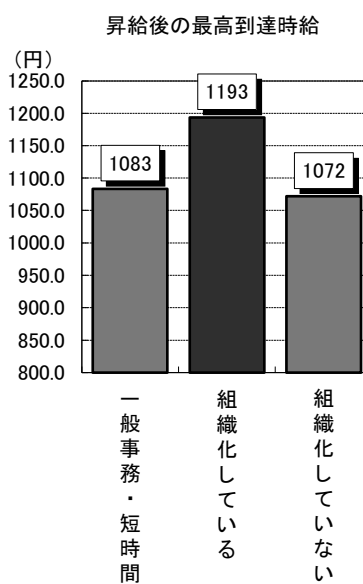
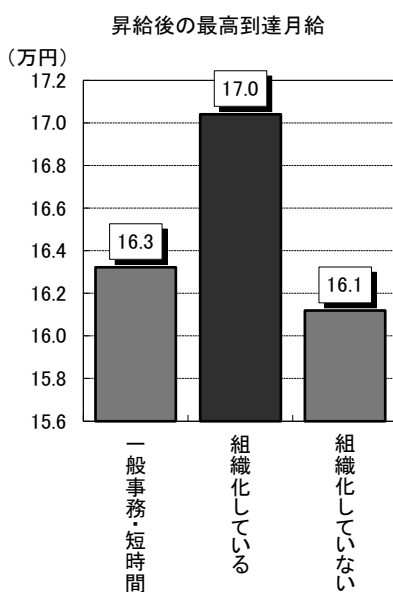
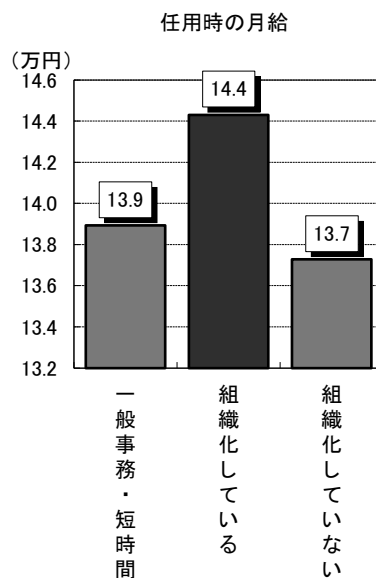
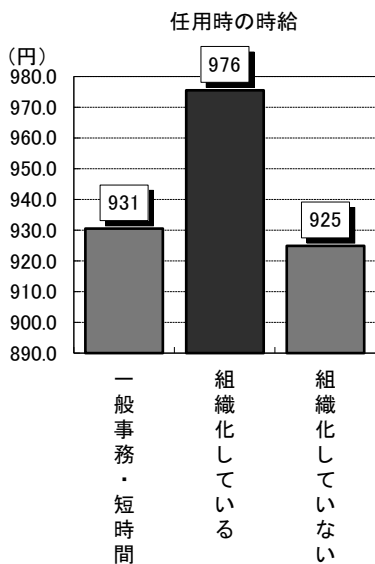
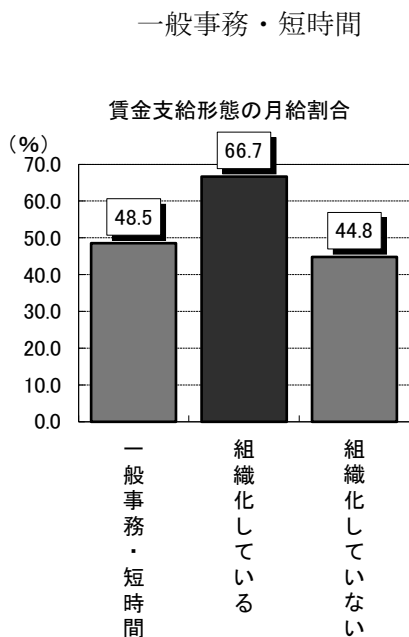
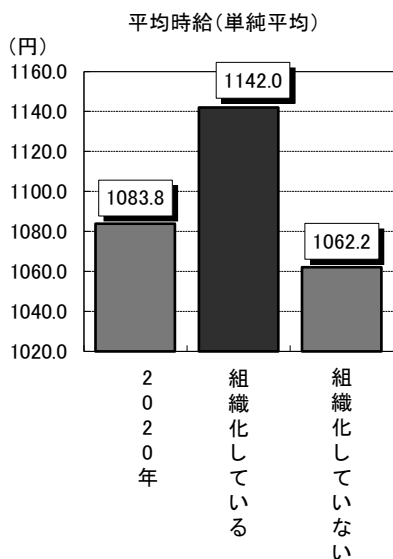
※下線数字は「2020年計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2020年計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「2020年計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 賃金

全職種の平均時給



問合せ先 自治労総合組織局 03-3264-2593 soshikikakudai@jichiro.gr.jp
発行日 2021年1月